

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高等教育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	3 目	枝番号	1
事業名称	横浜サイエンスフロンティア高校維持管理等事業			政策番号	6	政策指標
					施策番号	3
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	113,068	0	0	0	0	113,068
補助事業 単独事業						0
令和4年度	116,535	0	0	0	0	116,535
増△減	△ 3,467	0	0	0	0	△ 3,467

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	752,930	754,506	116,535
市債+一般財源	752,930	754,506	116,535
決算 事業費	750,580	752,134	116,402
市債+一般財源	750,580	752,134	116,402

令和6年度	令和7年度	令和8年度
113,068	113,068	113,068
113,068	113,068	113,068

事業概要	科学技術先端都市を支える人材育成を掲げる横浜サイエンスフロンティア高等学校は、他の市立高校と異なる管理形態を整える必要があるため、PFI事業終了に伴い、引き続き維持管理等事業委託を行います。							
事業開始年度	平成20年度							
根拠法令・方針決裁等								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	横浜サイエンスフロンティア高等学校は科学技術先端都市・横浜の発展を支えるとともに、新たな時代を切り拓いていく人材育成に取り組むため、①科学技術先端都市形成の基盤づくり、②産・学との連携による人づくり、③教育改革のバイオニアとして小・中・高・大連携の推進を柱に創設している経緯があります。その経緯を踏まえた上で、他の市立高校と異なる管理形態を整える必要があるため、引き続き維持管理等事業委託を行います。							
根拠・データ等								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
単位	目標							
	実績							
事業スケジュール	年間を通した施設の維持管理等							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
①	横浜サイエンスフロンティア高校維持 管理等事業	113,068	116,535	▲ 3,467	事業見直しによる減
	細事業合計	113,068	116,535	▲ 3,467	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮村 浩文	佐藤 理史	二戸 浩太

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	教育委員会事務局	高校教育 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	15 款	8 項	3 目	枝番号	2
事業名称	特色ある高校教育のための改修事業費			政策番号	5	政策指標
					施策番号	2
						施策指標

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	20,000	0	0	0	0	20,000
補助事業						0
単独事業						0
令和4年度	13,535	0	0	0	0	13,535
増△減	6,465	0	0	0	0	6,465

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算 事業費	0	0	16,608
市債+一般財源	0	0	16,608
決算 事業費	0	0	16,043
市債+一般財源	0	0	16,043

令和6年度	令和7年度	令和8年度
15,000	15,000	15,000
15,000	15,000	15,000

事業概要	各市立高等学校の特色に応じた指導を行うにあたり、必要となる学校設備等の更新・修繕を計画的に実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等	学校教育法施行規則							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	現在、市立高等学校（9校10課程及び別科）における各校の特色に応じた学校設備を整え、教育の流行に沿った指導が行えることで、生徒の学びの促進に繋げることを目的としています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年3月 学習指導要領告示 令和4年度～ 学習指導要領年次進行実施 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度：横浜商業高校別科 教育課程変更に伴う教室等の改修 令和5年度：横浜総合高校 通級による指導「自校通級」開始 令和6年度：全市立高校 通級による指導「巡回指導」開始 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	特色に係る改修等	20,000	13,535	6,465	横浜総合高校での「自校通級」開始に伴う増
	細事業合計	20,000	13,535	6,465		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	宮村 浩文	漆畑 優紀	二戸 浩太